



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社イーグランド
 コード番号 3294 URL <http://e-grand.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白惣 考史
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3518-9779

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,269	1.0	1,472	1.5	1,335	5.8	934	7.5
2020年3月期	20,464	12.6	1,451	60.5	1,262	76.1	869	77.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	148.19	146.21	12.1	6.8	7.3
2020年3月期	138.17	136.04	12.3	6.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,558	8,101	39.2	1,277.50
2020年3月期	18,498	7,406	39.8	1,169.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,063百万円 2020年3月期 7,360百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,749	1,746	905	5,065
2020年3月期	1,298	532	603	3,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		19.00		19.00	38.00	239	27.5	3.4
2021年3月期		19.00		20.00	39.00	246	26.3	3.2
2022年3月期(予想)		23.00		24.00	47.00		30.0	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	11.1	765	31.7	670	28.9	460	27.4	72.87
通期	23,000	13.5	1,640	11.4	1,440	7.8	990	5.9	156.84

上記の見通しについて、今後、感染症の拡大または収束により事業活動に大きな影響が出る場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,379,100 株	2020年3月期	6,362,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	66,800 株	2020年3月期	66,800 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,308,271 株	2020年3月期	6,295,200 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により経済活動は停滞し、厳しい状況となりました。景気の先行きにつきましては、各種政策効果により持ち直していく兆しや期待が見られるものの、感染再拡大に対しての不安感は拭えず、引き続き不透明な状況となっております。

当社が属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構(東日本レインズ)によると、首都圏中古マンションの平均成約価格・成約件数は緊急事態宣言が発出された4月に大きく減少いたしました。その後はいずれも上昇に転じております。平均成約価格は10ヶ月連続で前年同月を上回り、成約件数については2021年3月において4,228件(前年同月比16.1%増)となり、同機構発足以降で過去最高となっております。

このような市場環境の下、中古住宅再生事業におきましては、緊急事態宣言下において仕入活動を自粛した影響により、当事業年度の通期における仕入件数は前事業年度の954件から803件(前事業年度比15.8%減)に減少しましたが、宣言解除後は仕入活動を優先して進めた結果、当事業年度下期の仕入件数は前年同期の466件から532件(前年同期比14.2%増)と増加しております。

販売につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が限定的で、第2四半期以降は順調に回復してきた結果、当事業年度における販売件数は前事業年度の931件から862件(前事業年度比7.4%減)となりました。また、収益用物件として一棟マンション5棟等の販売がありました。

利益面につきましては、売上総利益率は前事業年度の17.1%から17.3%となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は20,269百万円(前事業年度比1.0%減)、営業利益は1,472百万円(同1.5%増)、経常利益は1,335百万円(同5.8%増)、当期純利益は934百万円(同7.5%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、居住用物件の販売による売上が17,648百万円、収益用一棟マンションを含む収益用物件の販売による売上が2,175百万円となり、物件販売による売上高は19,823百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入が186百万円となりました。その結果、当事業年度における中古住宅再生事業の売上高は20,062百万円(前事業年度比1.1%減)となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産としての一棟マンションの取得が進んだことにより賃貸収入が増加した結果、当事業年度におけるその他不動産事業の売上高は206百万円(前事業年度比15.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、20,558百万円となり、前事業年度末の18,498百万円から2,060百万円の増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、17,561百万円となり、前事業年度末の16,621百万円から939百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,932百万円増加した一方で、販売用不動産が822百万円、競売保証金が121百万円減少したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、2,997百万円となり、前事業年度末の1,876百万円から1,120百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が1,078百万円増加したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、8,288百万円となり、前事業年度末の8,173百万円から115百万円の増加となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が1,000百万円、前受金が107百万円増加した一方で、短期借入金が962百万円減少したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、4,167百万円となり、前事業年度末の2,918百万円から1,249百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が2,270百万円増加した一方で、社債が1,020百万円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、8,101百万円となり、前事業年度末の7,406百万円から695百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が691百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べて1,909百万円増加し、5,065百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、獲得した資金は2,749百万円(前年同期は1,298百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,351百万円、支払利息が131百万円であった一方で、たな卸資産が1,499百万円減少し、利息を126百万円、法人税等を512百万円支出したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は1,746百万円(前年同期は532百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1,748百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、獲得した資金は905百万円(前年同期は603百万円の使用)となりました。これは主に、新規の短期借入14,709百万円、長期借入3,656百万円を実行した一方で、短期借入金15,672百万円、長期借入金1,530百万円を返済し、配当金の支払により237百万円を支出したことによります。

(4) 今後の見通し

当社が属する中古住宅流通市場では、中古住宅の取引件数が年々増加傾向にあり、今後につきましても市場の伸長が続くことが期待されます。しかしながら、足元では多数の競合他社の新規参入、市場在庫の減少や価格の高騰等による厳しい仕入環境が継続しており、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う実体経済への影響懸念も加わって、これまで堅調に推移していた中古住宅流通業界の市況についても、見通しが立ちづらい状況となっております。

このような市場環境の下で当社は、事業エリアの拡大による既存事業の拡大を図ること、収益用物件の再生・再販ノウハウを積み上げる体制の構築、効率的かつ機動的な営業体制の構築・業務のシステム化によって生産性を向上させることで仕入力の強化を図り、景気や市場動向を注視しながら事業運営にあたっております。

次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明な状況ながら、各種政策効果により、一定の経済活動が見込まれると想定しております。

以上により、次期の通期の業績は、売上高23,074百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益1,640百万円(同11.4%増)、経常利益1,441百万円(同8.0%増)、当期純利益987百万円(同5.7%増)を見込んでおります。

なお、今後、感染症の拡大または収束により、販売用不動産の商品化・販促活動や事業所の営業等、事業活動に大きな影響が出る場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題の一つと考えており、事業規模の拡大及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を充実させるとともに、当社事業に継続して投資して頂く株主の皆様に対して、会社業績に応じた配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期(2021年3月期)の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間配当額39円(中間配当19円、期末配当20円)を予定しております。

また、次期(2022年3月期)の配当予想につきましては、内部留保と業績予想を勘案したうえで、配当性向30%以上を目標として、業績に応じた配当を実施することとし、1株当たり年間配当額47円(中間配当23円、期末配当24円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開もないため、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,403	5,539,982
販売用不動産	8,793,706	7,970,759
仕掛販売用不動産	3,728,057	3,654,983
貯蔵品	888	919
前渡金	129,163	150,944
前払費用	123,955	123,435
競売保証金	235,645	113,927
その他	2,870	6,251
貸倒引当金	△4	△23
流動資産合計	16,621,686	17,561,181
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	573,885	1,211,960
工具、器具及び備品(純額)	10,366	10,418
土地	1,101,223	1,523,600
建設仮勘定	-	17,850
有形固定資産合計	1,685,475	2,763,828
無形固定資産		
ソフトウェア	4,738	3,297
無形固定資産合計	4,738	3,297
投資その他の資産		
出資金	82,090	82,100
長期前払費用	10,573	66,807
繰延税金資産	34,247	21,039
その他	60,106	60,705
貸倒引当金	△360	△364
投資その他の資産合計	186,657	230,288
固定資産合計	1,876,871	2,997,415
資産合計	18,498,557	20,558,596

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,370	421,046
短期借入金	6,337,380	5,375,127
1年内償還予定の社債	20,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	869,684	725,258
未払金	31,337	18,007
未払費用	42,847	46,747
未払賞与	-	131,422
賞与引当金	119,332	-
未払法人税等	339,521	228,897
前受金	42,180	149,551
預り金	15,026	17,024
完成工事補償引当金	15,488	17,319
その他	15,322	138,486
流動負債合計	8,173,491	8,288,889
固定負債		
社債	1,020,000	-
長期借入金	1,790,830	4,060,966
役員退職慰労引当金	66,893	57,749
その他	40,861	49,213
固定負債合計	2,918,584	4,167,929
負債合計	11,092,075	12,456,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	832,495	836,528
資本剰余金		
資本準備金	807,495	811,528
その他資本剰余金	5,922	5,922
資本剰余金合計	813,417	817,451
利益剰余金		
利益準備金	3,660	3,660
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	139,604	136,447
繰越利益剰余金	5,617,484	6,315,920
利益剰余金合計	5,760,749	6,456,028
自己株式	△46,042	△46,042
株主資本合計	7,360,619	8,063,965
新株予約権	45,862	37,812
純資産合計	7,406,482	8,101,778
負債純資産合計	18,498,557	20,558,596

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	20,464,074	20,269,065
売上原価	16,963,905	16,764,628
売上総利益	3,500,168	3,504,437
販売費及び一般管理費	2,048,848	2,031,777
営業利益	1,451,320	1,472,660
営業外収益		
受取利息	99	100
受取配当金	1,151	1,151
契約収入	16,750	5,800
受取保険金	10,258	194
助成金収入	-	31,241
その他	883	1,021
営業外収益合計	29,142	39,509
営業外費用		
支払利息	150,387	131,031
支払手数料	56,242	45,314
その他	11,029	262
営業外費用合計	217,659	176,608
経常利益	1,262,802	1,335,561
特別利益		
固定資産売却益	-	15,461
特別利益合計	-	15,461
税引前当期純利益	1,262,802	1,351,023
法人税、住民税及び事業税	428,767	402,993
法人税等調整額	△35,750	13,208
法人税等合計	393,017	416,201
当期純利益	869,785	934,821

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産取得費		13,535,629	79.8	13,277,008	79.2
II 労務費		103,483	0.6	118,561	0.7
III 経費		3,300,561	19.5	3,380,826	20.2
IV たな卸資産の簿価切下額		24,230	0.1	△11,767	△0.1
当期売上原価		16,963,905	100.0	16,764,628	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費 (千円)	2,268,230		2,351,980	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	832,495	807,495	5,922	813,417	3,660	142,761	4,983,759	5,130,180
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-				
剰余金の配当							△239,217	△239,217
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,156	3,156	-
当期純利益							869,785	869,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,156	633,725	630,568
当期末残高	832,495	807,495	5,922	813,417	3,660	139,604	5,617,484	5,760,749

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△46,042	6,730,051	45,862	6,775,913
当期変動額				
新株の発行		-		-
剰余金の配当		△239,217		△239,217
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		869,785		869,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-
当期変動額合計	-	630,568	-	630,568
当期末残高	△46,042	7,360,619	45,862	7,406,482

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	832,495	807,495	5,922	813,417	3,660	139,604	5,617,484	5,760,749
当期変動額								
新株の発行	4,033	4,033		4,033				
剰余金の配当							△239,542	△239,542
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,156	3,156	-
当期純利益							934,821	934,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	4,033	4,033	-	4,033	-	△3,156	698,435	695,278
当期末残高	836,528	811,528	5,922	817,451	3,660	136,447	6,315,920	6,456,028

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△46,042	7,360,619	45,862	7,406,482
当期変動額				
新株の発行		8,067		8,067
剰余金の配当		△239,542		△239,542
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		934,821		934,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,049	△8,049
当期変動額合計	-	703,345	△8,049	695,296
当期末残高	△46,042	8,063,965	37,812	8,101,778

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,262,802	1,351,023
減価償却費	74,781	64,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	22
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,485	1,831
賞与引当金の増減額(△は減少)	119,332	△119,332
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△9,144
受取利息及び受取配当金	△1,250	△1,251
支払利息	150,387	131,031
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△15,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	169,596	1,499,056
前渡金の増減額(△は増加)	△69,794	△21,781
競売保証金の増減額(△は増加)	△142,081	121,718
未払金の増減額(△は減少)	16,448	△20,204
未払又は未収消費税等の増減額	83,154	121,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,727	95,676
その他	△61,224	188,068
小計	1,596,935	3,387,484
利息及び配当金の受取額	1,250	1,251
利息の支払額	△155,276	△126,112
法人税等の支払額	△144,546	△512,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,362	2,749,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415,904	△771,871
定期預金の払戻による収入	418,998	748,508
有形固定資産の取得による支出	△531,598	△1,748,773
有形固定資産の売却による収入	-	26,826
無形固定資産の取得による支出	-	△582
出資金の払込による支出	-	△10
その他	△3,762	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,266	△1,746,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,573,743	14,709,948
短期借入金の返済による支出	△16,599,433	△15,672,201
長期借入れによる収入	960,000	3,656,327
長期借入金の返済による支出	△1,022,258	△1,530,616
社債の償還による支出	△276,000	△20,000
株式の発行による収入	-	17
配当金の支払額	△239,291	△237,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,239	905,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,855	1,909,215
現金及び現金同等物の期首残高	2,993,172	3,156,028
現金及び現金同等物の期末残高	3,156,028	5,065,243

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症に伴う当社の業績に関して、当社では、当該感染症による影響について、先行き不透明な状況ながら、各種政策効果により、一定の経済活動が見込まれると仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(有形固定資産から仕掛販売用不動産への振替)

保有目的変更により、有形固定資産のうち603,067千円を、仕掛販売用不動産に振替いたしました。

(未払賞与)

前事業年度末においては、従業員賞与の支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当事業年度末は支払額が確定しているため、確定金額を「未払賞与」として計上しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

不動産事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,169.24円	1,277.50円
1株当たり当期純利益金額	138.17円	148.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136.04円	146.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	869,785	934,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	869,785	934,821
期中平均株式数(株)	6,295,200	6,308,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,519	85,457
(うち新株予約権)(株)	(98,519)	(85,457)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。